

令和 6 年度

財 務 諸 表

第 1 3 期

自 令和 6 年（2024年） 4月 1日

至 令和 7 年（2025年） 3月31日

公立大学法人 尾道市立大学

(目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注記	8

附属明細書	12
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「会計基準第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償 却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	13
(2) 棚卸資産の明細	14
(3) 有価証券の明細	14
(4) 長期貸付金の明細	14
(5) 長期借入金の明細	14
(6) 引当金の明細	14
(7) 資産除去債務の明細	14
(8) 保証債務の明細	14
(9) 資本剰余金の明細	15
(10) 目的積立金の取崩しの明細	15
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	16
(13) 役員及び教職員の給与の明細	16
(14) 開示すべきセグメント情報	16
(15) 業務費及び一般管理費の明細	16
(16) 寄附金の明細	20
(17) 受託研究の明細	20
(18) 共同研究の明細	20
(19) 受託事業等の明細	20
(20) 科学研究費助成事業等の明細	21
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		811,373	
建物	3,229,011		
減価償却累計額	<u>△ 980,959</u>	2,248,052	
建物附属設備	212,745		
減価償却累計額	<u>△ 85,351</u>	127,394	
構築物	109,121		
減価償却累計額	<u>△ 42,030</u>	67,090	
機械装置	1,622		
減価償却累計額	<u>△ 1,622</u>	0	
工具器具備品	382,925		
減価償却累計額	<u>△ 122,171</u>	260,754	
図書		550,922	
美術品・收藏品		35,133	
車両運搬具	10,571		
減価償却累計額	<u>△ 10,571</u>	0	
建設仮勘定		<u>388,245</u>	
有形固定資産合計		4,488,966	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		295	
電話加入権		<u>0</u>	
無形固定資産合計		295	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		122	
その他投資その他の資産		<u>945</u>	
投資その他の資産合計		<u>1,067</u>	
固定資産合計			<u>4,490,329</u>

II 流動資産

現金及び預金	856,288	
その他未収金	2,903	
棚卸資産	108	
前払費用	1,332	
立替金	<u>2,681</u>	
流動資産合計		<u>863,314</u>

資産合計		<u>5,353,644</u>
------	--	------------------

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等	※	472	
長期未払金			
長期リース債務		196,566	196,566
固定負債合計			<u>197,038</u>

II 流動負債

寄附金債務	※	7,528	
前受受託研究費等	※	175	
前受受託事業費等	※	258	
未払金		264,299	
リース債務		54,383	
前受金		425	
預り金		58,313	
流動負債合計			<u>385,384</u>
負債合計			<u>582,422</u>

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金		2,175,116	
資本金合計			2,175,116

II 資本剰余金

資本剰余金		2,213,096	
△減価償却相当累計額	※	△ 976,036	
資本剰余金合計			1,237,059

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	※	1,358,498	
当期未処分利益		546	
（うち当期総利益 546）			
利益剰余金合計			<u>1,359,045</u>
純資産合計			<u>4,771,221</u>
負債純資産合計			<u><u>5,353,644</u></u>

※ 地方独立行政法人固有の会計処理に係る勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和6年(2024年)4月1日～令和7年(2025年)3月31日)

(単位：千円)

経常費用

業務費

教育経費	265,655	
研究経費	30,968	
教育研究支援経費	20,636	
受託研究費	※ 1,326	
受託事業費	※ 602	
役員人件費	18,034	
教員人件費	621,083	
職員人件費	193,982	1,152,290
一般管理費		201,025
財務費用		
支払利息	2,332	2,332

経常費用合計 1,355,648

経常収益

運営費交付金収益	※ 500,787
授業料収益	※ 667,601
入学金収益	※ 140,499
検定料収益	25,464
受託研究等収益	※ 1,288 1,288
受託事業等収益	※ 540 540
寄附金収益	※ 12,154
補助金等収益	※ 386
財務収益	
受取利息	125 125

雑益

財産貸付料収益	1,279
証明書手数料収益	123
科学研究費補助金間接費収益	※ 1,197
その他間接経費収益	※ 487
大学入学共通テスト事業収益	3,456
その他雑益	1,021 7,566

経常収益合計 1,356,415

経常利益 766

臨時損失

固定資産除却損 219 219

当期純利益 546

当期総利益 546

減価償却相当額	△ 96,965	
賞与引当増加相当額	1,391	
退職給付引当増加相当額	△ 42,223	
小計		△ 137,797
施設費収益相当額		-
その他		-
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u>△ 137,251</u>

科学研究費助成事業に関する注記

当事業年度に受け入れた額	4,390
当事業年度に支出した額	7,243

※ 地方独立行政法人固有の会計処理に係る勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和6年(2024年)4月1日～令和7年(2025年)3月31日)

(単位：千円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金				IV 評価・換算差額等		
	設立団体出 資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額					前中期目標 期間繰越積 立金	教育研究充 実積立金	当期末処分 利益	うち当期総 利益	利益剰余金 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計
				減価償却相 当累計額	減損損失相 当累計額	利息費用相 当累計額	承継資産に 係る費用相 当累計額	除売却差額 相当累計額							
当期首残高	2,175,116	2,175,116	1,895,819	△ 879,071	0	0	0	0		562,311	833,186	0	1,395,498	0	4,587,362
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															
出資金の受入															
不要財産の出資等団体への納付による減資															
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得			317,276												317,276
固定資産の除売却															0
減価償却				△ 96,965											△ 96,965
固定資産の減損															0
時の経過による資産除去債務の増加															0
資産除去債務の履行に伴う取り崩し															0
承継資産の使用等															0
出資等に係る不要財産の出資等団体への納付															0
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）															0
III 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
前中期目標期間からの繰越し									562,311	△ 562,311					0
利益処分による積立									833,186		△ 833,186				0
利益処分による取り崩し															0
設立団体等納付金の納付															0
(2) その他															
当期純利益											546	546	546		546
前中期目標期間繰越積立金取崩額									△ 37,000				△ 37,000		△ 37,000
教育研究充実積立金取崩額															0
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）															0
IV 評価・換算差額等の当期変動額（純額）															0
当期変動額合計	0	0	317,276	△ 96,965	0	0	0	0	1,358,498	△ 562,311	△ 832,639	546	△ 36,453	0	183,858
当期末残高	2,175,116	2,175,116	2,213,096	△ 976,036	0	0	0	0	1,358,498	0	546	546	1,359,045	0	4,771,221

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年(2024年)4月1日～令和7年(2025年)3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 170,392
人件費支出	△ 929,125
その他の業務支出	△ 174,395
運営費交付金収入	837,087
授業料収入	647,574
入学金収入	140,492
検定料収入	25,464
受託研究等収入	1,341
受託事業等収入	1,068
補助金等収入	0
補助金等の精算による返還金の支出	0
寄附金収入	12,028
その他の業務収入	7,573
預り金の増減	△ 38,455
業務活動によるキャッシュ・フロー	360,263

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入れによる支出	0
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 179,817
施設費等による収入	0
その他投資活動による支出	0
小 計	△ 179,817
利息及び配当金の受取額	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 179,692

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 66,241
小 計	△ 66,241
利息の支払額	△ 2,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,573

IV 資金増加額 111,997

V 資金期首残高 544,291

VI 資金期末残高 656,288

利益の処分に関する書類（案）

第 1 3 期

（令和6年（2024年）4月1日～令和7年（2025年）3月31日）

（単位：円）

I 当期未処分利益 546,966

当期総利益 546,966

II 利益処分額

積立金

地方独立行政法人法第40条第3
項により設立団体の長の承認
を受けようとする額

教育研究の質の向上及び運
営組織の改善目的積立金

546,966

546,966

546,966

I 重要な会計方針

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用しています。

1 収益の計上基準

(1) 運営費交付金収益及び授業料収益

期間進行基準を採用しています。

なお、退職手当については、費用進行基準を採用しています。

(2) 検定料収益

検定料収益は当法人の実施する入試に係る収益であり、入試を実施する履行義務を負っており、当該履行義務は、志願者に試験結果を通知した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は次のとおりになっています。

建物	10 年 ～	47 年
建物附属設備	6 年 ～	34 年
構築物	10 年 ～	47 年
機械装置	9 年	
工具器具備品	5 年 ～	14 年
車両運搬具	6 年	

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数としています。

法人化に当たり尾道市から承継した固定資産については、尾道市における承継時の残存耐用年数（1年未満のものは1年）をもって、耐用年数としています。

また、特定の資産（地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解（以下「会計基準」といいます。）第87）の減価償却費相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却を実施しています。

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

(2) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

4 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっています。

6 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切捨てにより表示しています。ただし、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しています。

II 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額 327,860 千円

(尾道市からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

賞与見積額 55,170 千円

(尾道市からの派遣職員に対する賞与見積額を含んでいます。)

III 損益計算書関係

記載すべき事項はありません。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

(令和7年3月31日現在)

現金及び預金 856,288 千円

定期預金 △ 200,000 千円

資金期末残高 656,288 千円

(2) 重要な非資金取引

(a) 現物寄附による有形固定資産の取得 3,298 千円

(b) ファイナンス・リースによる資産の取得 17,526 千円

V 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

1 業務費用

(1) 損益計算書上の費用 1,355,867 千円

(2) (控除) 自己収入等 △ 851,132 千円

業務費用合計 504,516 千円

2 資本剰余金を減額したコスト 137,797 千円

3 機会費用 46,966 千円

地方公共団体出資の機会費用 46,966 千円

4 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト 689,280 千円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における
機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発10年国債利回りである、1.497%で計算しています。

VI 金融商品の時価等

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金並びに国債、地方債等に限定しています。

また、リース取引を固定資産の取得に利用しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) リース債務	(250,949)	(253,561)	(2,611)

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しています。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価 : 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価 : レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価 : 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

VII 会計上の見積りに関する注記

識別した重要な会計上の見積りはありません。

VIII 収益認識に関する事項

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(1) 収益の分解情報

当法人は、教育・研究業務及びその他の事業を実施しており、基準第84を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、検定試験の実施による検定料収益25,464千円です。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

I 重要な会計方針の「1. 収益の計上基準」に記載のとおりです。

IX 重要な債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約金額	令和7年度以降 支出予定額
全学情報処理システム構築賃貸借	199,584	149,688
学務システム構築賃貸借	86,882	65,161
図書館システム構築賃貸借	17,376	13,032
C G 実習室システム構築賃貸借	67,367	67,367
オンデマンド印刷システム構築賃貸借	18,414	16,879
附属図書館建設工事	1,546,294	1,238,099
附属図書館建設工事監理業務委託	20,020	20,020

X 重要な後発事象

記載事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「会計基準第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：千円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要
							当期償却額		当期 減損損失	当期減損損失 相当額		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	285,722	3,674	-	289,396	91,917	10,508	-	-	-	197,479	
	建物附属設備	117,561	-	-	117,561	41,462	7,950	-	-	-	76,099	
	構築物	9,018	-	-	9,018	7,063	811	-	-	-	1,954	
	機械装置	1,622	-	-	1,622	1,622	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	438,357	30,039	93,610	374,786	114,032	71,159	-	-	-	260,753	※1、2
	図書	542,175	8,850	104	550,922	-	-	-	-	-	550,922	
	車両運搬費	10,571	-	-	10,571	10,571	-	-	-	-	0	
	計	1,405,030	42,564	93,715	1,353,879	266,670	90,430	-	-	-	1,087,208	
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,939,614	-	-	2,939,614	889,041	88,517	-	-	-	2,050,573	
	建物附属設備	95,183	-	-	95,183	43,888	4,979	-	-	-	51,294	
	構築物	100,103	-	-	100,103	34,966	3,467	-	-	-	65,136	
	工具器具備品	8,139	-	-	8,139	8,139	-	-	-	-	0	
	計	3,143,041	-	-	3,143,041	976,036	96,965	-	-	-	2,167,004	
非償却資産	土地	811,373	-	-	811,373	-	-	-	-	-	811,373	
	美術品・収蔵品	35,133	-	-	35,133	-	-	-	-	-	35,133	
	建設仮勘定	70,968	317,276	-	388,245	-	-	-	-	-	388,245	※3
	計	917,476	317,276	-	1,234,752	-	-	-	-	-	1,234,752	
有形固定資産 合計	土地	811,373	-	-	811,373	-	-	-	-	-	811,373	
	建物	3,225,337	3,674	-	3,229,011	980,959	99,026	-	-	-	2,248,052	
	建物附属設備	212,745	-	-	212,745	85,351	12,930	-	-	-	127,394	
	構築物	109,121	-	-	109,121	42,030	4,278	-	-	-	67,090	
	機械装置	1,622	-	-	1,622	1,622	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	446,496	30,039	93,610	382,925	122,171	71,159	-	-	-	260,753	※1、2
	図書	542,175	8,850	104	550,922	-	-	-	-	-	550,922	
	美術品・収蔵品	35,133	-	-	35,133	-	-	-	-	-	35,133	
	車両運搬費	10,571	-	-	10,571	10,571	-	-	-	-	0	
	建設仮勘定	70,968	317,276	-	388,245	-	-	-	-	-	388,245	※3
	計	5,465,547	359,841	93,715	5,731,673	1,242,707	187,395	-	-	-	4,488,966	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	6,328	158	4,943	1,544	1,248	46	-	-	-	295	
	電話加入権	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	
	計	6,328	158	4,943	1,544	1,248	46	-	-	-	295	
投資その他の資産	長期前払費用	49	119	46	122	-	-	-	-	-	122	
	敷金保証金	945	-	-	945	-	-	-	-	-	945	
	計	994	119	46	1,067	0	0	0	0	0	1,067	

※1 工具器具備品の増加は、主としてオンデマンド印刷システム構築17,526千円、電気通信設備無停電電源装置更新10,780千円、OCR装置更新1,210千円によるものです。

※2 工具器具備品の減少は、CG実習室システム57,921千円、パソコン教室システム34,000千円のファイナンスリース期間満了によるものです。

※3 建設仮勘定の増加は、附属図書館建設工事費308,195千円、附属図書館建設工事監理業務委託費9,081千円によるものです。

(2) 棚卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	157	0	0	49	0	108	
合計	157	0	0	49	0	108	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
資本剰余金						
無償譲与	33,759	-	-		33,759	
施設費	1,626,804	-	-		1,626,804	
目的積立金	48,160	37,000	-		85,160	※1
運営費交付金	102,940	216,944	-		319,884	※1
授業料	84,155	63,332	-		147,487	※1
寄附金等	0	-	-		0	
計	1,895,819	317,276	-		2,213,096	
減価償却相当累計額	△ 879,071	△ 96,965	-		△ 976,036	※2
計	1,016,747	220,311	-		1,237,059	

※1 附属図書館建設工事に係る増加です。

※2 会計基準第87に規定されている特定の償却資産の償却に伴う増加です。

(10) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	教育研究充実積立金	合計
	施設整備事業	教育研究向上・運営組織改善事業	
建物	37,000	-	37,000
合計	37,000	-	37,000

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) -1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和6年度	-	717,731	500,787	216,944	717,731	-
合計	-	717,731	500,787	216,944	717,731	-

(11) -2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和6年度交付金	合計
期間進行基準	393,362	393,362
費用進行基準	107,425	107,425
合計	500,787	500,787

(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分		報償又は給与		法定福利費	退職給付	
		支給額	支給人員	金額	支給額	支給人員
役員	常 勤	15,139	1	1,925	-	-
	非常勤	969	7	-	-	-
	計	16,108	8	1,925	0	0
教員	常 勤	442,993	53	72,691	26,640	4
	非常勤	74,988	124	3,770	-	-
	計	517,981	177	76,461	26,640	4
事務職員	常 勤	135,628	26	21,651	-	-
	非常勤	33,055	154	3,647	-	-
	計	168,684	180	25,298	0	0
合計	常 勤	593,761	80	96,268	26,640	4
	非常勤	109,013	285	7,417	0	0
	計	702,775	365	103,685	26,640	4

注)1 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要
公立大学法人尾道市立大学役員報酬規程、公立大学法人尾道市立大学役員退職手当規程、公立大学法人尾道市立大学教職員給与規程、公立大学法人尾道市立大学退職手当規程及び公立大学法人尾道市立大学非常勤教職員就業規則に基づいています。

注)2 支給人員は、年間平均支給人員を記載しています。

注)3 上記明細には受託研究費等及び受託事業等による人件費は含まれていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費	
消耗品費	6,324
管理物品費	1,465
印刷製本費	6,973
水道光熱費	17,847
旅費交通費	2,724
通信運搬費	1,502
賃借料	5,853

保守費	54,749	
修繕費	50	
損害保険料	7	
広告宣伝費	160	
諸会費	726	
会議費等	2	
報酬・委託・手数料	14,261	
奨学費	81,380	
減価償却費	65,455	
貸倒損失	2,143	
租税公課	0	
雑費	27	
学生援助費	4,000	265,655
研究経費		
消耗品費	5,575	
管理物品費	5,362	
印刷製本費	5,085	
水道光熱費	3,811	
旅費交通費	7,108	
通信運搬費	397	
賃借料	346	
保守費	91	
修繕費	68	
損害保険料	2	
諸会費	1,006	
報酬・委託・手数料	1,610	
減価償却費	126	
雑費	57	
賃金	214	30,968
教育研究支援経費		
消耗品費	3,458	
印刷製本費	458	
水道光熱費	4,009	
旅費交通費	357	
通信運搬費	708	
賃借料	6,872	
保守費	165	

修繕費		124	
広告宣伝費		132	
諸会費		127	
会議費等		0	
報酬・委託・手数料		4,142	
減価償却費		38	
雑費		39	20,636
受託研究費			
消耗品費		119	
旅費交通費		116	
通信運搬費		0	
保守費		62	
諸会費		17	
報酬・委託・手数料		819	
減価償却費		191	1,326
受託事業費			
賃金		4	
旅費交通費		5	
報酬・委託・手数料		592	602
役員人件費			
報酬	12,004		
賞与	4,104		
法定福利費	1,910		
福利厚生費	15	18,034	
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	325,998		
賞与	116,994		
退職給付費用	26,640		
法定福利費	71,869		
福利厚生費	821	542,324	
非常勤教員人件費			
給料	71,718		
賞与	2,960		
法定福利費	3,716		

業務委託費	296			
報酬謝金費	13			
福利厚生費	53	78,758	621,083	
職員人件費				
常勤職員人件費				
給料	102,515			
賞与	33,112			
法定福利費	21,250			
福利厚生費	400	157,279		
非常勤職員人件費				
給料	27,247			
賞与	2,645			
法定福利費	3,599			
福利厚生費	47			
賃金	3,162	36,702	193,982	1,152,290
一般管理費				
消耗品費			6,989	
管理物品費			8,425	
印刷製本費			3,729	
水道光熱費			21,889	
旅費交通費			2,267	
通信運搬費			4,195	
賃借料			4,992	
車両燃料費			543	
保守費			18,824	
修繕費			3,730	
損害保険料			1,006	
広告宣伝費			220	
諸会費			1,025	
会議費等			21	
報酬・委託・手数料			98,347	
減価償却費			24,665	
交際費			54	
租税公課			84	
雑費			12	201,025
業務費及び一般管理費の合計				1,353,315

(16) 寄附金の明細

区 分	当期受入額（千円）	件 数（件）	摘 要
全 学	18,183	6(675)	()は現物寄附の件数で外数です。
合 計	18,183	6(675)	

（注）上記のうち、奨学寄附金は 12,028 千円、現物寄附は 6,154 千円です。

(17) 受託研究の明細

（単位：千円）

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
株式会社等	直接経費	286	65	191	160
	間接経費	-	19	19	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	800	800	-
	間接経費	-	240	240	-
その他	直接経費	-	312	297	15
	間接経費	-	93	93	-
合計	直接経費	286	1,177	1,288	175
	間接経費	-	353	353	-

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業等の明細

（単位：千円）

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 （設立団体）	直接経費	-	595	370	225
	間接経費	-	73	73	-
株式会社等	直接経費	-	203	170	33
	間接経費	-	61	61	-
合計	直接経費	-	798	540	258
	間接経費	-	134	134	-

(20) 科学研究費助成事業等の明細

種 目	当期受入額（千円）	件 数（件）	摘 要
基盤研究（C）	(860) 258	4	
基盤研究（B）	(1,080) 204	4	
国際共同研究強化(B)	(350) 105	1	
挑戦的研究（開拓）	(200) 60	1	
若手研究（B）	(1,900) 570	2	
合 計	(4,390) 1,197	12	

（注）間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として（ ）内に記載しています。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(21)－1 現金及び預金の明細

（単位：千円）

区 分	金 額	摘 要
普 通 預 金	656,107	
定 期 預 金	200,000	
現 金	181	
合 計	856,288	

(21)－2 リース債務の明細

（単位：千円）

区 分	金 額	うち1年以内返済額
教育経費	244,951	52,708
一般管理費	5,998	1,675
合 計	250,949	54,383

(21)－3 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
固 定 資 産	206,808	
人 件 費	3,117	
業 務 費	21,285	
一 般 管 理 費	19,752	
リ ー ス 債 務	188	
預 り 金	5,795	
そ の 他	7,351	
合 計	264,299	

(21)－4 預り金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
科学研究費助成事業等預り金	5,378	
所得税預り金等	684	
社会保険料預り金	16	
尾道市立大学後援会預り金	39,992	
尾道市立大学学友会預り金	11,554	
そ の 他	686	
合 計	58,313	

(21)－5 長期繰延補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
建物附属設備	472
合 計	472